慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	21世紀日本のアジア・ 太平洋そして世界における役割りについて
Sub Title	Japan's roles in the 21st century world
Author	小林, 規威(Kobayashi, Noritake)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.12 (1992. 12) ,p.175- 192
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	川口實教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19921228-0175

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

21世紀日本のアジア・太平洋そして世界における役割りについて

小林規威

まえがき
序　論
21世紀日本の世界における役割り
—存在する多くの不安要因—
日本のアジア・太平洋地域における役割り
結　論

まえがき

川口實先生は、かつて峯村光郎教授の下で、共に勉強した私の兄弟子であります。その兄弟子が、慶應義塾大学を退職され、新しい任地に移られると聞いた時、年のたつのは早いとはいえ、一抹の淋しさを覚えます。この上は、先生の新しい職場における、益々の御研究の御発展をお祈り申し上げたいと思います。

さて私が、川口先生と共に勉んだのは、労働法と経済法でありました。以来三〇余年、川口先生は初志を完徹され、労働法分野の権威となられました。他方私は、途中より、国際取引法と国際経営の分野に転進し、学半ばにして今日に至っています。

退職記念論文への寄稿を求められたとき、何を書くべきか、相当の迷いもありました。結局私は、最近米国ハワイ大学に招かれ、講演する機会を与えられて発表した、「21世紀日本のアジア・太平洋そして世界における役割り」というスピーチを、加筆、訂正の上、論文にまとめることにしました。

戦後四〇有余年、日本の経済・経営は、今や大きな転換期を迎えております。次の四〇年間に向かい、日本の経済・経営が、どのような方向の展開をなし、又日本が、アジア太平洋や世界に対して、どのような貢献をなしうるのか。それは、日本人のみならず、世界の人々にとっても、大きな関心の的であると考えます。

序　論

すべて命あるものには、ライフ・サイクルがあります。人間によって構成される主権国家にも、隆興と衰退という、ライフ・サイクル論が、あてはまると思います。このパタンは、歴史上の偉大な諸国家の間で、何回もくり返されて、今日に及んでいます。古代、バビロニヤそしてエジプトなどの諸王朝、地中海の都市国家、そしてかの偉大なローマの盛衰などは、いずれもこのパタンを踏襲するものでありました。さらにより近時には、スペイン、オランダ、フランス、ドイツそして大英帝国が、盛衰の踏を歴史に残しました。

このようなサイクルを念頭におき、日本の歴史を振り返り、その上で将来に向けて、日本のアジア・太平洋地域および世界における生き方と役割りとを考えることには、誠に興味深いものがあると思います。

歴史を回顧するとき、日本の海外文化、文明との出合い、そしてそうした異質な文化、文明の伝統的な日本社会への取り入れ、それは、いわゆる国際化と呼ばれる一連の過程とも考えられますが、常に日本の飛躍的な発展に繋がって来ました。

千年の昔、中国の思想、制度の導入は、平城・平安の都の建設と、文化の開花、そして日本のアイデンティティーの確立へと結びついたのであります。

その後、スペインやポルトガルとの南蛮貿易は、日本人にヨーロッパの文化・文明について知る機会を与え、それが、安土桃山文化の開幕と、日本型大航海の時代の幕あけとなりました。すなわち、この時代に、日本人のエネルギーは、島国日本の領域を越えて、はじめには朝鮮半島などの東北アジア、さらにルソン、タイなど東南アジア地域に対して、大きくその影響力を拡げたのであります。

明治維新は、徳川三〇〇年の鎖国の後で、日本の門戸を広く世界に開きました。「西欧に学べ」、一日も早く「富国強兵」の実現をという運動が、日本近代化の出発点となったのであります。このような運動の成果は、極東の小国日本が、西欧の大国、ロシヤに打ち勝つという型で、四〇年の後に立派な実を結びました。

このような、日本の国際化と発展という現象を理解するためには、次のような特色に着目することが必要だと思います。

第一に、日本の国際化の目的は、日本を世界の環境に組み込むことではありませんでした。そうではなくて、日本は、常に、世界の流れの中で孤高を保ちながら、自国の発展のため有用と思われる、外国の文化・文明のみを選択して取り入れてきたように思います。ある意味で、日本は孤立した島国の中から、自分の選択したメガネで、世界の動きを観察してきたともいえると考えます。

第二に、国際化の進展した時代は、常に、そのすぐ後に続く国粋化の時代によって、相殺されるという歴史的な伝

統を忘れてはならないでしょう。たとえば、非常に国際的な、奈良あるいは安土桃山時代は、その後に続く、これ又非常に国粋的な、京都そして江戸時代によって、否定されてきたわけです。そして、昔は中国、そしてより近時には、欧州そして米国といった先進国を追う、フォロワーとしての長い歴史的体験は、日本人にみる自信のなさと、アイデンティティーへの不安に結びつき、それが、このような国際化―国粋化の振り子の振幅を、より大きなものにしてきたように思います。

近年日本人は、二つの国際化の波を体験しました。すでに説明したように、国際化第一の波は、明治維新と共に日本を訪れました。日本人は、西欧的近代化を速かに実現すべく、アジアの一員としてのアイデンティティーを犠牲にまでして、一生懸命西欧化に努力し、四〇年の後には、ロシヤに勝利して、日本を世界の軍事大国とすることに成功しました。この目的が実現されたとき、日本人は、どうも自信過剰におちいったように思います。すなわち、ロシヤを打ち負かした後の四〇年間を振り返ってみると、日本人は、まず自信を回復し、次には、軍国的狂信の時代へと突き進んで行きました。その結果日本は、民主主義世界の孤児となり、連合軍と開戦し、そして戦争に敗れたのであります。その時日本は、それに先立つ四〇年におよぶ国家隆興の時代に、努力して蓄積した富を、殆んどすべて失ってしまいました。

国際化第二の波は、第二次大戦敗戦と共に日本を訪れました。ある意味で、この第二の国際化は、マッカーサーの占領軍によって、日本に押しつけられた波だったともいえると思います。この時日本人は、国粋主義の主張を完全に否定し、多くの古い伝統をも捨てて、軍事帝国から、平和を愛好する民主国家への脱皮を計ったのであります。戦争の災害から国家を再建するために、日本の政府とビジネスとは、協力して一生懸命働きました。そして、主として海外からの技術導入に頼り、新しい産業国家の建設に努力しました。このような努力の結果、戦後四〇年にして、日本は、自らを軍事大国から世界の経済大国へと変容し、成功の頂点に立つことができたのであります。

(註) 序論の執筆に当っては、Paul Kennedy, The Rise and Fall of the Great Powers, New York: Random House, 1987 から大きな示唆を得た。

(註) 日本の経済・経営にみる四〇年サイクル論については拙稿「80年代国際経営の課題」慶應義塾創立125年記念論文集所収論文を参照(昭和五九年刊)。

21世紀日本の世界における役割り
——存在する多くの不安要因——

来るべき次の四〇年の将来に向かい、日本はどうなって行くのだろうか。このことは、日本人はもとよりのこと、世界の人々にとって、大きな関心事であろうと思います。

これに関連して、これからの日本には、上昇のサイクルを、凋落のサイクルに変えるかもしれない、いくつかの重要な兆しのあることを忘れてはならないと思います。

第一に心配となるのは、近年とみに動揺の深まる世界情勢の中で、日本人が「真の友人」を選択する感覚を見失ったかに見られる現実であります。第二次大戦後の世界を支配したのは、米国とソ連という、二つのスーパー・パワーでありました。日本にとって友人の選択も、米国かソ連の二カ国のどちらかに限られていたわけです。しかし、最近の世界で、米・ソ二大強国のヘゲモニィーは、重大な挑戦を受け、その力は、絶対的なものから、相対的なものへと弱まっております。すなわち、今日の世界で、政治的、経済的なヘゲモニィーの争いに参加するものの数は、米・ソ二国に限られず、北米連合、EEC、アジアNICS、自由化の進む東欧諸国、それに最も近時にはOPEC諸国といった、多数の地域連合勢力の間に広まっているのです。友人選択の幅が、二国に限られていた時代、日本の選択

は、誠に簡単でした。米・ソのうち米国を友人に選び、後は、国家の安全保証を、友人として選んだ米国に依存しながら、経済成長に専念すれば良かったからであります。しかし今日、問題は、より複雑で、困難なものとなっております。日本は、国家の生き残りのため、複数の世界勢力と、複数で、色々な関係を維持しなくてはならないからであります。複数の勢力と友人関係を維持するためには、日本は、友人の間に、その重要度に従って、外交づきあいの優先順位をつけなければなりません。日本からみて、同じ友人の国でも、どの国の方が、より近く、又より遠い友人なのか。このような優先順位を決定するために必要となるのは、日本が、外交関係において、自分自身の信念と、判断規準をもつことであります。しかし私には、日本が長い米国との二国ベースの相互依存になれ親しんできたことの結果として、必要な方向感覚や、優先順位決定の判断基準の開発をおこたり、判断のすべを見失ってきているように思えて心配なのであります。

第二に、過去四〇年間にみた大成功の結果、日本人の間には、母国や、母国の産業の力に関して、誇りと、そしてある場合には、過信が生まれつつあるという問題に注目すべきだと思います。間違った方向と内容の過信は、日本と外の世界との間に継続した成長が望まれる相互の尊重と依存との関係を破壊し、再び狂信的な国粋主義を生むことが心配されるのであります。

第三に、国家が、適正な進路を見出すためには、バランスの良くとれた、政治、経済、そして軍事の基盤をもつことが緊要かと思います。しかし、この点、わが国の基盤は、いささかバランスを欠いているのが問題です。日本は、その強力な経済的基盤と力とに、大きな誇りをもっています。しかしこうした基盤や力は、それに支えられた国家の成長を守り、かつ導くのに必要な、政治的、そして軍事的な基盤や力をもっておりません。バランスのとれた基盤を欠く場合、国家の際立った経済力は、外部の政治、軍事力により、容易に挑戦され、破壊されてしまうことが心配されるところです。それだけではありません。ある場合には、日本人自身が、かつて二つの国際化の波の間に体験した

ように、この大きな経済力を、間違った目的に使うことさえ憂慮されるのであります。

過去において、日本は、米国という媒体を通して世界を見てきました。そして海外と交渉する場合にも、常に米国の指導と援助とに頼ることができたのです。したがって、日本と外界との共生は、その基盤に、米国との二国間の同盟と支持とを予定することが可能でありました。しかし今日、米国の世界における絶対的な支配力は凋落し、日本が、かつてのように、その保護の下で、一〇〇％安住することを難かしくしています。将来に向かい、日本は、多国間の関係と有効に対応する、新しい座標軸をもたなければならないと思います。このような座標軸を確立できるのか否かは、日本の世界における、これからの役割りを決定する最も重要な鍵となると私は考えています。ここで、もう少しくわしく座標軸について説明を加えておきたいと思います。私が座標軸の選択というのは、日本が米国一国を座標にした一極主義に止まるのか、あるいは、EC、アジア、その他を含む、多数の国家やそのグループを座標にした、多極主義をとるのかの選択の問題であります。

しかし、このような座標軸を確立するのは、大変に難かしい問題であります。事実、その不在が、日本の国会の議論で、大混乱を招いていることについては、皆さん御承知の通りです。例えば、わが国の国会は、難民援助の支金據出を決議することには、さ程困難を感じませんでした。しかし一旦事が、日本人とりわけ自衛隊の隊員を、平和維持のため海外に派遣するのか否かの議論になると、大変な紛糾が起きました。国会の議員さん達は、二つに分れた輿論を代表して、激しい対立をみせました。社会党により代表されるグループは、たとえ国連主導の平和維持活動の為とはいえ、自衛隊員を海外に派遣するのは、戦争を放棄した日本国憲法九条の違反であると主張しました。他方、与党自民党により代表されるグループは、国連決議により、多数の国が参加する平和維持活動への貢献は、憲法が明らかに禁止している好戦的な個別国家への協力とは違い、区別され、容認さるべきだと反論しました。そして、参議院におけるこのような議論は、反対派が、数日にわたり、いわゆるPKO法案決議阻止を目的とした、「牛歩戦術」を展

開し、遂には、議員総辞職の手続がとられるまでに、エスカレートしてしまったのであります。今日ＰＫＯ法案は、自公民の連携により、国会を通過し、それに対する国民的支持は、最近の参議員選挙における自民党の圧勝で、一応とりつけられたとも理解されております。しかし私は、日本の一般国民が、このような一連の動きを、より客観的に理解するためには、国家目的の優先順位に基づいた新しい座標軸が、ぜひとも確立されなくてはならないものと考えます。しかし、それはまだ確立されてはおらず、そのための国民的合意も、未だ成立してはおりません。

日本が、必要な合意を見出し、このような座標軸を確立できるのかどうか。それこそ、日本がこれからの世界で果す役割りを決定する鍵となるものだと私は考えています。しかし日本は、あくまで民意を問う民主主義の国家であります。したがって、日本の将来に向けての座標軸を選択する国家目標を決めるのには、未だ相当な時間が必要かと思います。

最後に、近年におけるわが国内外の経済状勢の変化は、日本の将来やその役割りについて、大変重要であり、かつ危険な影響を与えることが心配されています。

日本は現在、閉された島国経済から、開かれたグローバル経済へと、自国のスタンスを変える過渡期に立っています。この過渡期に、日本は、一つにその経済大国への発展があまりにも急速であったことも手つだって、外部の世界との間で、多くの摩擦関係を体験しています。このような摩擦を克服し、世界の経済社会にとけ込もうと努力しはじめたとき、日本は、そのためには大きな調整が必要であることに気がつきました。このような調整の中には、日本のこれまでの経済的な成功を支えてきた、多くの基本的な価値感や、文化的パタン、そして機構・制度の変革が含まれています。たとえば、今日まで日本経済の成長は、「日本株式会社」ともいわれるような、政府と企業との密接な協力関係に支えられてきました。日本の経済的な成功は、日本の企業が、今日の利益マージンを犠牲にしても、明日の市場シェヤーの拡大に努力してきたからだと説明されております。関連分野の企業体は、海外の競争者に対抗する

ため、お互に手を結び、「系列」化の基盤を固めてきました。これに加えて、日本の経営は、共通の価値感と、文化とを分け合う、均質の従業員に依存することができました。こうした慣習や制度は、いずれもこれまで、日本経済が海外に対してもつ、比較優位の源泉として理解されてきました。しかし、外国との摩擦が深まる中で、われわれは、こうした特色の多くが、外国からみると、日本の異質性であり、不公正な慣行や制度であって、変更やリストラを要求されていることを知りました。日本は、相互依存の深まる世界で、こうした批判を重要と考え、変更とリストラに着手したのです。これは大変難かしい問題です。他方最近に至るまで日本人は、戦後の拡大主義のエネルギーと、その結果としての経済的成長とに依存し、多くの挑戦に答えてきました。しかし、より最近に体験した世界的な不況の中で、われわれは、国の内外で、経済的な拡大に限界のあることを知ってショックを受けたのです。そのことを知ったとき、われわれは亦、これまでの奇跡的な経済的成功が、日本における株価と地価の過大評価、そしてそれを担保とした投資に支えられてきたことに気がついたのであります。株価や地価は、突如として大きく下落しました。多くの専門家は、国内の経済的活動が、以前のレベルに回復するまでには、三年から七年が必要であるといっています。

このような環境の変化は、21世紀世界経済の改善に貢献する機関車の一つとしての日本の役割りに、どんな影響を及ぼすのでしょうか。私は、それが、世界の経済成長と、それに対する日本の貢献の幅と深さ、そしてペースにマイナスの影響を与えることは確かだと思います。しかし、より長期的に考えるのならば、今日過渡期の問題は、決して人々が恐れているように、世界のメジャー・プレヤーとしての日本の能力を削減するものではないと思います。米国やECといった他の世界経済の機関車が体験している困難は、冷戦後の世界に、新しいグローバル経済の秩序を構築しようとする、世界的なリストラの努力の結果として理解することができます。現在日本が体験している問題の多くは、日本が伝統的なビジネスの価値感やシステムを、世界経済のそれに同調させるべく努力している過程で発生した問題であります。この点現在の問題は、サイクル的というよりも構造的な問題といえるのかもしれません。そして、

われわれが、こうした困難を克服しえたとき、そこに初めて、世界経済の新しく、又輝かしい将来が開けるのだと思います。このような将来を開拓するためには、われわれには、新しいパラダイム、文化、システム、そして制度を開発することが必要となるでしょう。この点私は、日本や海外の関係者が、現在当面している過渡期の問題に打ち負されることなく、挑戦に答え、より良い将来に向かって努力を続けることを期待したいと思います。

過去において、日本は、多くの挑戦に対応し、それを、より高次元の経済発展への有効な踏み切り台としてきました。たとえば、石油危機や、円の急激な向上に対応し、日本の産業は、新しく、かつ省エネ的な、フレキシブルで、リーンな製造工程を開発しました。それは現在、世界の誰との競争にも十分たえうる生産性をわれわれに保証しています。われわれは、今日の困難を克服するためには、世界のメジャーな国々の間の協調的な努力がぜひとも必要となると考えております。この点、G7会議が、最近、北米、EC、日本以外の地域の代表、とりわけ、最近開放された東欧諸国の一部の代表にも開かれたという事実は、大いに歓迎すべき現象であると理解しています。

（註）日本が国際的な行動のスタンスと指針とを持たねばならぬ必要性については、拙稿「21世紀の挑戦に答えるわが国経営と経営教育の課題」慶應経営論集　第8巻・第3号を参照。

（註）日本にみる国力のアンバランスとそれにともなう危険性については、例えば、地中海の島嶼、商人国家、カルタゴの興亡との関連で議論の対象とされることが多い。

（註）日本の拡張主義に対する米国の反撥、摩擦関係の激化、そしてそれに対応した日本経済・経営リストラの問題点などに関しては、次の著作が参考となる。グレン・フクシマ著・渡辺敏訳「日米経済摩擦の政治学」（朝日新聞社・一九九二年刊）。盛田昭夫「日本型経営が危い」文芸春秋　平成四年二月号。

（註）日本異質論を代表する文献には、次のものが含まれている。
Fallows, James, "Containing Japan," The Atlantic, May 1989; Johnson, Chalmers, MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975 (Stanford University Press, 1982) and van Wolfren, Karel, The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation (New York: Knopf, 1989)

(註) 日本が、比較劣位を優位に変えるテコとして成長してきたことの説明については、Porter, Michael, The Competitive Advantage of Nations (London: The Macmillan Press Ltd, 1990) を参照。

日本のアジア・太平洋地域における役割り

日本のアジア・太平洋地域に対する役割りについても亦、そこには多くの挑戦が存在しています。しかしそのチャレンジの性格は、世界に対する役割りを考える場合に比べて、より単純なものであるように思います。

確かに、アジア・太平洋地域においても、戦乱の危機は存在しています。しかしその性格は、中東のそれに比べるならば、危険性の度合いからみても、又その根の深さからみても、比較的単純なものであるという気がします。

アジア・太平洋地域は、多様性の地域だといわれております。しかも、そこに所属する国々は、相互補完の関係に立っているのを特色としています。ある国は、天然資源に恵まれ、他の国は生産資源に恵まれ、お互に補完し合っているのが現状であります。

しかし、もしわれわれが、地域の現実をも少し良く見守るならば、そこには、望まれる相互補完的な成長、そしてその結果として期待される、地域の安全と平和の確保という理想を現実のものとするためには、解決すべき多くの問題が残されていることが解ると思います。

第一に、資源賦存の多様性ということ自体、それだけでは、アジア・太平洋地域における諸国家の共存と協力とを保証することは出来ません。

地理的にみても、この地域には、多くの島国が存在しており、隣国との間を海洋がへだて、それがある意味で貿易の流れをさまたげています。

歴史の不幸な体験により、多くの国々には、かつての植民地宗主国に対する、深く根ざしたコンプレックスと恐怖とが残存しています。しかも皮肉なことに、今やこうした宗主国こそ、この地域の開発に、他に先駆けて、援助の手をさし延べようとしている国々であるわけです。

地域に所属する国々は、資本主義陣営に所属するものと、社会主義陣営に所属するものとの間で分れています。そして彼らの間には、根深い不信感が存在しています。

これに加えて、地域の国々の間には、それぞれの国にみる工業化のレベルにおいて、相当な違いが残されており、お互の間の競争心や嫉妬にも、相当なものがあるわけです。

アジア・太平洋地域内の利害衝突を乗り越えるための理想的な方策は、地域内の各国の間に、製造活動における水平分業の体制を推進することだと思います。ただし、それには、域内取引パートナー同志の工業化水準が、ほぼ均等でなければならないという前提が必要です。この点、関係国の工業化水準は、バラバラであります。

この他、国内で、大規模な近代製造業を建設し、維持・発展させて行くためには、もう一つの前提として、その産業の製品を吸収するだけの大きな国内市場をもつことが必要であります。しかし、アジア・太平洋地域内の諸国で、巨大な近代産業を支えるだけの国内市場をもつ国の数は、極めて限られております。

もし、かように水平分業を実現するのが困難であるのなら、次の選択は、垂直分業の実現であります。しかし、これには、例えば、日本と韓国との貿易でもみたように、関係国間の貿易収支不均衡を拡大する傾向が強いという問題が残ります。すなわち、日本のように高付加価値の製品を供給する国は、韓国のような低い付加価値の製品を供給する国に比べて、常に比較優位に立ち、高収益をあげることが予想されるからであります。

第二に、経済的な繁栄は、政治的安定により支えられていることが必要だと思います。しかし、アジア・太平洋地域内の多くの国々、とりわけ発展途上の国々は、国内的な政治の不安定に悩まされております。この情況は、多くの

域内諸国が、伝統的な土着の封建主義を離脱する以前に、既存の体制の上に、近代的な資本主義や、社会主義体制を積み重ねたという事実により、非常に複雑なものになっていると思います。表向きは、資本主義又は社会主義体制かも知れません。しかし、その根底に潜む、古く、根の深い伝統的な制度の残滓は、たとえば、フィリピンの現状にみるように、地域内各国における近代社会の発達を困難なものにしています。

人は、21世紀は、「アジア・太平洋の世紀」であるといっております。すでに説明したような、比較的に小さな地域内個別国家の国内市場、そして、関係国間にみるバラバラの発展段階を考えるとき、一体何が、来るべきアジア・太平洋の時代を成功させる鍵となるのであるのか。そこには、いくつかの重要な鍵があるように思います。

第一に重要なことは、この地域における政治的安定と平和とを、次の世紀に向かって継続することであります。この点、米国とソ連の冷戦の終結、社会主義国家群にみる自由化の動き、そしてインドシナ半島にみる和平交渉の進展は、この地域の安全を増すものとして、歓迎すべき展開であると思います。このことと並んで重要なのは、今後も引き続き、この地域の人々の生活水準改善の努力をおこたらないことだと思います。地域諸国の指導者たちは、国民大衆を、飢えや封建的な拘束から解放することこそが、自国の発展、そして、その結果としての経済離陸の鍵となることを、強く認識するべきであります。

第二に、いわゆる「反植民地主義」のコンプレックスや、わだかまりは、ぜひとも克服されねばならないと思います。そのためには、地域に所属する国々の国民の間に、人材の交流、そしてアジア・太平洋地域の連帯による発展という共通の目的の共有を通じ、相互信頼の感情を盛り上げて行くことが必要となるでありましょう。これまで域内諸国間にみた、域内貿易の発展には、目ざましいものがありました。アジア・太平洋地域の域内貿易の総量は、すでにヨーロッパ地域の域内貿易の総量をしのいでいます。われわれは、アジア・太平洋地域の成長の重要性と、可能性とに、もっと自信をもたなければならないと思います。そして、自信の共有は、地域関係国の間で、相互信頼の感情を

盛り上げるのに、大いに役立つと思います。

第三に、われわれは相互信頼を、相互協力の基盤としなければなりません。アジア・太平洋地域の国々は、多様な優位性を分け合っています。このような優位性は、相互協力の精神の下で、資源や機会の交流を、さらに大きく、拡大させて行くことでありましょう。

それでは、より具体的にみて、どうすれば、相互協力に基づく有意義なプロジェクトを推進して行くことができるのでしょうか。この点注目すべきは、これまで実際に、国境・国籍の区別を越えて、相互協力を必要とするプロジェクトを推進してきたのが、国の政府というよりも、私的な多国籍企業であったという現実であると思います。このような多国籍企業の発生の地は、欧米や日本に限られているわけではありません。最近では、三星のような東北アジアや、そしてマンダリンやシャングリラといった東南アジアの、いわゆる「第三国ベース」の多国籍企業も含まれるようになってきました。このような多国籍企業は、いずれも、社内の分業体制を、アジア・太平洋地域の分業体制に組み込むべく努力し、それに成功しています。たとえば、自動車会社の極東市場戦略がこれに当ります。エンジンやパワー・トレーンはW国で製造する、足廻りは、X国で、ボディー廻りはY国で製造し、その部品をZ国で組み立てて、アジア・太平洋全地域に拡販する。こうしたいわゆる「アセアン・カー」の生産・販売計画は、このような計画を実施に移したものと考えられます。このような計画は、一国単位の市場では、実行不可能な計画を、地域内の複数の国に所在する製造設備の補完的な活用、かつ市場の広域化によって実現可能とした計画であるように思います。

地域ベースの経済活動は、もしビジネスの指導者達がビジネス活動が、一国内に限定された場合、自由なビジネス機会の交流を阻害するような要因を越え、一国の国境と制約にとらわれぬ成長を志向する時、新しく、より高度な次元の発展を可能とするのだと考えます。

これに関連して、一つ心配なことが残されています。それは、地域内の国々が、いずれも、日本のようにフル・セ

ットの産業を国内で振興し、ミニアチュア日本となることを切望しているという現実であります。彼らは、自国が、どれ位の規模の国内市場をもち、どれ位の経営資源をもっているのかということに、必要な注意を払っておりません。しかし、現実には、もっと厳しいものがあるようです。国内にフル・セットの産業を支えるためには、それに見合ったインフラストラクチャーの整備が必要となります。この場合、インフラストラクチャーとは、振興する産業のレベルに対応した技術ベースと、熟練した労働力の存在を前提としています。さらに、すでに説明したように、その国は、関連の産業の製品を吸収するに足る、十分に大きな国内市場をもっていなければなりません。この点、日本は、非常に幸福だったと思います。日本は、非常に高い技術ベースと、よく訓練された労働力という、第一級の産業インフラに恵まれていたからです。これに加えて、日本には、自分のもつフル・セット産業の製品を消費する、一億二千万人の豊かな消費人口がありました。しかし、アジア・太平洋地域の諸国家の中で、日本に比肩するインフラを備えた国は殆んどありません。

もし、一国ベースの産業化が困難であるとするならば、残された実践的な解決は、地域内の国々の相互協力体制の中に求められるべきだと思います。

それでは、もう一度考えてみましょう。日本のアジア・太平洋地域における役割りとは、一体何なのでありましょうか。

日本は、アジア・太平洋地域が、21世紀の世界経済の成長を牽引する機関車となることを強く期待しております。

しかし日本は、この機関車の運転席に坐ることを望んでいるわけではありません。その席に坐るのは、明日の地域の発展に、若い希望とエネルギーを賭ける、アジアの雄峯でなければならないと考えております。日本の役割りは、自らの近代化・工業化の過程において、かねて蓄積してきた情報や、体験を、運転席のわきから、ドライバーに、イン・プットして行くことに止まるべきだと思います。

憲法上の制約からみて、ＰＫＯは別としても、日本が近い将来において、アジア・太平洋地域の経済的な繁栄を支える、平和と安全の維持のため、軍事力を供給することは、不可能といえましょう。その代りに、日本に残された途は、地域の経済発展を促進するため、十分な経済的、および技術的な援助を実施することであり、それが最も実際的なアプローチといえると思います。

長年の間、米国の市場は、アジア・太平洋地域にとって、その産出にかかる、天然資源そして製造製品を吸収してくれる、唯一無二の市場でありました。その吸収力のおかげで、戦後四〇年、日本の輸出は繁栄し、それは日本の国内産業および経済の驚異的な発展につながったのであります。近年におけるアジアＮＩＣＳすなわち中進工業国の躍進も、米国市場の吸収力に負うところ大なるものがありました。今や多くの東南アジア経済連合、アセアンの諸国が、日本や中進国の跡を追い、米国市場への輸出を基盤とした経済発展を希望しております。しかし、現実は冷酷であります。それは近年、貿易および政府財政の赤字という、いわゆる双子の赤字が、米国を襲い、米国の吸収市場としての力と能力に、限界が見え始めたからであります。

この秋に及び、日本には何が望まれるのか。私は、それが、日本が、米国に次ぐ、第二のアジア・太平洋地域産出資源・製品の吸収市場になることであると考えています。さらに、世界貿易の先発国である日本には、地域内のどの新興国に比べても、より豊かな国際取引の経験があります。そして、このような経験は、域内諸国に対し、域内および域外で、新しく、かつ有効な市場へのアクセスを紹介する上で、非常に役立つものと考えられます。この他、日本は、過去一世紀にもわたり、海外からの技術導入を基軸として、経済発展に成功してきました。この方面の体験は、アジア・太平洋の国々に、彼らが、発展の現段階で、今必要としているのは、どんな種類の、そしてどんなレベルの技術なのか、いわゆる「最適技術」選択へのアプローチを教える上でも、非常に役立つと思います。

（註）アジアと日本の関係については、慶應義塾大学地域研究センター編「アジア・太平洋経済圏の新時代」（平成三年・慶應

通信刊)、江口・碓井著「環太平洋圏の時代」(一九八八年、亜紀書房刊)などを参照。とりわけ「中進工業国と多国籍企業の現地化」に関しては、「アジア・太平洋の新時代」所収拙稿を参照。

(註) 地域分業体制と、それへの企業活動の組み込みについては、拙稿 Strategic Alliance with Japanese Firms, Long Range Planning, Vol. 21, No. 2. pp. 29-34, 1988 参照。この他、平成三年版「通商白書」第四章第三節「躍動するアジア・太平洋地域経済」なども大変参考になる。

(註) 経済的には大国であるが、軍事的には小国である日本の将来を論じた興味深い論文に Lincoln, Edward J., Japan in the 1990s: A New Kind of World Power, Brookings Review, 1992 Spring, pp. 12-17 がある。

結論

結論として私は、日本は、世界の平和と安定のため、継続して世界経済を発展させる、重要な役割りの一端を担っていると確信しております。しかし現実に立ち帰るとき、私は、これまで日本は、こうした負託に答えうる、政治、軍事、経済を包括した、十分な解答をもっていなかったのだと思います。事実これまでの日本の世界に対する貢献は、金銭および技術の拠出に限られてきました。何故か。その理由は、日本が第二次大戦に敗れ、その結果、日本の国力の発展に、アンバランスが生じたことに求められると思います。近い将来、如何なる型でか、このアンバランスを回復することが期待されるところではあります。さらに重要なのは、最近にみる世界情勢の変化が、日本がそれに即応するためには、あまりにも速く、大きすぎたことを忘れてはならないと思います。このことは又、日本のアンバランス回復の努力を、一層おくらせたのではないのかと心配されるところです。しかし、われわれ日本人の学習のスピードにも、目ざましいものがあるようであります。私は、日本が一日も早く、複数ヘゲモニーの世界で、新しい座標軸、そして進むべき方向を発見し、それを基盤として、世界の三極パワーの一員としての責務を果たすべく、有益な政策、

そして外交方針を打ち出してくれることを、切望するものであります。

アジア・太平洋地域に関する限り、日本の果すべき役割りには、もっと明確なものがあると思います。それは、ビッグ・ブラザーとしての役割りであります。これに関連して忘れてはならないのは、戦後日本が、アジア・太平洋地域の市場を再構築するのに際して示した、あまりにもアグレッシブな態度であると思います。日本企業の行動は、アジア諸国の若い兄弟達の経済離陸を、不必要に、又不当に抑圧するのではないかと心配されています。このようなアグレッシブな姿勢は、今後できるだけ緩和し、かつ回避して行かねばならないと考えます。

われわれ日本人は、近隣のアジア・太平洋諸国の経済離陸に責任を負っていると思います。そのためには、日本の経済離陸や発展に際して得た体験を、近隣諸国と分け合って行くことが重要となるのであります。われわれは、21世紀の世界経済を動かすアジア・太平洋経済連帯を支えるため、運転席の横から、援助の手をさしのべなければなりません。このような援助の中には、日本が、米国に次ぎ、アジア・太平洋地域産品の第二の吸収市場に成長し、地域連帯の継続した発展に寄与することも含まれています。

アジア・太平洋地域の繁栄は、世界の繁栄につながっています。日本が将来に向かい、はじめには地域の人々、そして次には世界の人々の福祉の改善に貢献することは、そのまま世界の平和と安定とに寄与するところ大なるものがあると、私は信じて疑わないものであります。

（後註）本論文は、平成四年九月二日、ハワイ大学に招かれ、International Distinguished Lecture Series において "Japan's Roles in the 21st Century: A Business School Professor's Point of View" と題して行った講演を、一部改訂の上、論文にまとめたものである。